

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木光男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増田英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 前第3四半期 連結累計期間	第29期 当第3四半期 連結累計期間	第28期 前第3四半期 連結会計期間	第29期 当第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	15,963	16,890	5,807	6,206	20,606
経常利益 (百万円)	1,249	1,815	500	624	1,230
四半期(当期)純利益 (百万円)	684	977	263	468	804
純資産額 (百万円)			17,913	18,619	18,116
総資産額 (百万円)			23,466	24,808	23,428
1株当たり純資産額 (円)			2,436.95	2,533.11	2,464.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.54	132.98	35.86	63.78	110.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.3	75.1	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	452			1,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,272	632			1,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,195	310			926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,647	4,122	4,013
従業員数 (名)			417	502	430

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 麗固日用品(威海)有限公司	中華人民共和国 山東省威海市	1,400	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	502(129)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	349(128)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
収納・インテリア用品	816	+4.1
サニタリー用品	1,525	+16.3
洗濯用品	565	17.3
清掃用品	1,136	+37.8
キッチン用品	724	+18.9
ベビー・キッズ用品	559	14.0
その他	839	8.7
合計	6,167	+6.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
収納・インテリア用品	819	3.7
サニタリー用品	1,334	+7.5
洗濯用品	700	+11.6
清掃用品	1,066	+11.5
キッチン用品	816	+11.1
ベビー・キッズ用品	526	+13.8
その他	941	+0.9
合計	6,206	+6.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	1,283	22.1	1,264	20.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復あるいは内需振興策等を背景に企業業績が改善傾向にあることから、景気に持ち直しの動きが見られましたが、依然として失業率が高水準であること、為替が引き続き円高基調であること等、先行き不透明な状況で推移しております。

当グループの属する日用雑貨衣料品業界におきましては、個人消費は一部持ち直しの動きがありましたが、節約志向や価格訴求によるデフレ状況が続いており、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、メインブランドである激落ちシリーズを中心にテレビCM等による積極的な広告宣伝活動を行うとともに、紙関係の消耗品をはじめとして新製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は62億6百万円(前年同期比6.9%増)となり、為替が円高で推移したこと及び四国工場の稼働率が向上したこと等により営業利益は6億4百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益は6億24百万円(前年同期比24.8%増)、四半期純利益は4億68百万円(前年同期比77.8%増)となりました。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加し、248億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加し、161億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加13億6百万円及び、商品及び製品の増加1億87百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、86億49百万円となりました。主な増加は、新工場建設に係る建設仮勘定の増加に伴う有形固定資産の増加4億86百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少4億51百万円及びのれんの償却等による無形固定資産の減少1億42百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し、61億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加し、35億2百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加5億円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、26億86百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加2億57百万円であり、主な減少は、社債の減少2億26百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、186億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億83百万円によるものであります。

自己資本比率につきましては、上記要因により前連結会計年度末に比べ2.2%低下し、75.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ5億3百万円減少し、41億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は6億28百万円(前第3四半期連結会計期間は4億76百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億34百万円及び減価償却費1億90百万円等による増加と、売上債権の増加額10億92百万円、法人税等の支払額3億49百万円、たな卸資産の増加額1億35百万円及び賞与引当金の減少額1億16百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は5億48百万円(前第3四半期連結会計期間は3億14百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は6億82百万円(前第3四半期連結会計期間は87百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入5億円及び長期借入れによる収入3億円による増加と、配当金の支払額1億17百万円等による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「旧プラン」という。)の導入を決議し継続してまいりましたが、平成21年6月30日をもって有効期間が満了することから、情勢の変化や金融商品取引法の関連法令の改正等を踏まえ、旧プランを一部変更し、平成21年6月26日開催の第27回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に

関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は1億78百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,391,335	7,391,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,391,335	7,391,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,391		4,403		5,861

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,349,100	73,491	
単元未満株式	普通株式 1,535		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,391,335		
総株主の議決権		73,491	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目15番1号	40,700		40,700	0.55
計		40,700		40,700	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,670	1,620	1,400	1,294	1,301	1,231	1,215	1,281	1,471
最低(円)	1,576	1,290	1,245	1,206	1,150	1,172	1,110	1,155	1,236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,414	4,305
受取手形及び売掛金	2 6,578	2 5,271
有価証券	500	500
商品及び製品	2,976	2,788
仕掛品	112	125
原材料及び貯蔵品	587	603
その他	994	1,095
貸倒引当金	3	17
流動資産合計	16,159	14,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,169	1 2,248
その他(純額)	1 3,442	1 2,876
有形固定資産合計	5,612	5,125
無形固定資産		
のれん	333	451
その他	177	201
無形固定資産合計	510	652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841	2,284
その他	720	728
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	2,526	2,977
固定資産合計	8,649	8,756
資産合計	24,808	23,428

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670	611
短期借入金	582	82
未払法人税等	442	520
賞与引当金	128	259
その他	1,678	1,211
流動負債合計	3,502	2,685
固定負債		
社債	1,390	1,616
長期借入金	257	-
退職給付引当金	368	340
役員退職慰労引当金	291	267
負ののれん	325	390
資産除去債務	40	-
その他	13	11
固定負債合計	2,686	2,625
負債合計	6,188	5,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	6,021	6,021
利益剰余金	8,662	7,979
自己株式	226	226
株主資本合計	18,861	18,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	26
繰延ヘッジ損益	12	-
為替換算調整勘定	196	87
評価・換算差額等合計	241	60
純資産合計	18,619	18,116
負債純資産合計	24,808	23,428

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,963	16,890
売上原価	10,483	10,065
売上総利益	5,480	6,824
販売費及び一般管理費	¹ 4,315	¹ 5,144
営業利益	1,165	1,679
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	20	23
負ののれん償却額	21	65
為替差益	41	2
助成金収入	17	17
その他	13	40
営業外収益合計	126	159
営業外費用		
支払利息	13	16
社債発行費	24	-
支払保証料	-	6
その他	4	1
営業外費用合計	42	23
経常利益	1,249	1,815
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	18
貸倒引当金戻入額	1	13
保険解約返戻金	13	-
特別利益合計	15	31
特別損失		
固定資産除却損	13	1
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	0	4
会員権評価損	-	6
貸倒引当金繰入額	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
特別損失合計	13	38
税金等調整前四半期純利益	1,251	1,808
法人税、住民税及び事業税	591	801
法人税等調整額	42	29
法人税等合計	548	830
少数株主利益	18	-
四半期純利益	684	977

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,807	6,206
売上原価	3,757	3,657
売上総利益	2,050	2,548
販売費及び一般管理費	1,577	1,943
営業利益	472	604
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	21	21
その他	2	7
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	4	16
その他	1	1
営業外費用合計	11	23
経常利益	500	624
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	112
貸倒引当金戻入額	1	5
保険解約返戻金	13	-
特別利益合計	15	117
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	-	5
会員権評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益	510	734
法人税、住民税及び事業税	165	271
法人税等調整額	80	6
法人税等合計	246	265
四半期純利益	263	468

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,251	1,808
減価償却費	564	513
のれん償却額	117	117
負ののれん償却額	21	65
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	13
賞与引当金の増減額（は減少）	69	131
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22	23
受取利息及び受取配当金	32	33
支払利息	13	16
社債発行費	24	-
為替差損益（は益）	2	4
売上債権の増減額（は増加）	918	1,309
たな卸資産の増減額（は増加）	126	165
未収消費税等の増減額（は増加）	35	33
その他の流動資産の増減額（は増加）	9	75
仕入債務の増減額（は減少）	68	60
未払消費税等の増減額（は減少）	92	18
その他の流動負債の増減額（は減少）	56	364
その他	43	181
小計	1,271	1,273
利息及び配当金の受取額	26	33
利息の支払額	6	11
法人税等の支払額	500	842
その他	14	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227	227
定期預金の払戻による収入	227	227
有価証券の取得による支出	500	500
有価証券の売却及び償還による収入	500	800
有形固定資産の取得による支出	590	1,024
無形固定資産の取得による支出	31	12
投資有価証券の取得による支出	556	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	142
子会社株式の取得による支出	88	-
その他	5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272	632

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	682	1,300
短期借入金の返済による支出	626	800
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	43	-
社債の発行による収入	1,675	-
社債の償還による支出	106	226
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	386	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714	109
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	4,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,647	1 4,122

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当社は平成22年6月25日に麗固日用品(南通)有限公司を新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当社は平成22年11月11日に麗固日用品(威海)有限公司を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 変更後の連結子会社の数</p> <p>9社</p> <p>3 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、36百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の20を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は2百万円でありませ</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,079百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,672百万円 であります。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形及び売掛金 74百万円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 99百万円 給与手当 1,203百万円 退職給付費用 106百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 110百万円 給与手当 1,339百万円 退職給付費用 124百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 99百万円 給与手当 423百万円 退職給付費用 36百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 110百万円 給与手当 464百万円 退職給付費用 56百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,938百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円 現金及び現金同等物 3,647百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,414百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円 現金及び現金同等物 4,122百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,391,335

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,734

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当グループは、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,533円11銭	1株当たり純資産額	2,464円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,619	18,116
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,619	18,116
普通株式の発行済株式数(千株)	7,391	7,391
普通株式の自己株式数(千株)	40	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,350	7,350

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	94円54銭	1株当たり四半期純利益金額	132円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	684	977
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	684	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,238	7,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35円86銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 63円78銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	263	468
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	263	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,350	7,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 147百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。